

地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築（概要）

背景

○新型コロナウイルス感染症の影響 ○人口・経済活動の大都市への過度な集中 ○テレワーク、兼業・副業等の新しいスタイルの働き方 ○田園回帰による人の流れの加速化 ○デジタル技術の活用 ○少子高齢化・人口減少
○農村の持つ価値や魅力の再評価 ○持続的な低密度社会の実現 ○大都市から農村への人口分散 ○災害に強い持続的な国土保全、みどりの食料システム戦略、2050年カーボンニュートラル、SDGsへの貢献

具体的施策の方向性

しごとづくりの施策 （農村における所得と雇用機会の確保）

○多様な主体が参画し、地域資源を活用して新たな事業を創出する「農山漁村発イノベーション」の推進

- 農山漁村発イノベーションに必要な施設等の整備を行う場合の必要な手続を迅速化
- 中央・都道府県段階にあるサポートセンターの機能を拡充し、多様な地域資源を活用した商品・サービスの開発等の推進や、専門家派遣を実施

農山漁村発イノベーション：6次産業化のほか、農山漁村の活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせて新しい事業を創出する取組

土地利用の施策 （人口減少社会における長期的な土地利用の在り方）

○食料の安定供給のための農地の確保を前提とした、地域ぐるみの話し合いを通じた持続可能な土地利用の推進

- 地域の話し合いを通じた持続可能な土地利用計画の策定、農地の粗放的利用や計画的な植林等の取組を支援
- 地域の話し合いを通じて、農林漁業団体等が、農用地の保全等に関する事業（放牧等の粗放的管理、鳥獣緩衝帯の整備、林地化等）を実施しようとする場合に、地方自治体に活性化計画の作成を提案できる仕組みや、当該計画に基づく事業実施に必要な手続の迅速化を図る仕組みを構築
- 市町村による土地の詳細な用途（有機農業、放牧等）の指定を推進する仕組みを構築
- 農地バンクが一定のまとまりで借り受けた農地について、都道府県が農業者の費用負担を求めずに農業水利施設等の整備ができる仕組みを構築

土地利用検討の方向性

くらしの施策 （中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備）

○多様な関係者が連携し、農用地の保全、地域資源の活用、生活支援に取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の育成

- 農村RMO形成のための取組や伴走支援を実施

○生活インフラ・サービスの整備の推進

- 生活インフラ・サービスが受けられる環境を関係府省と連携して推進
- 官民で連携し、情報通信環境の構築に向けたノウハウの横展開や人材の育成・確保

○防災減災対策の推進

- ため池等の豪雨対策の手続を迅速化

農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ

活力づくりの施策 （農村を支える新たな動きや活力の創出）

○地域づくり人材の育成や広域的なサポート体制の構築

- 農村プロデューサー養成講座の全国展開
- 農村RMO形成の伴走者となる中間支援組織の育成や農山漁村発イノベーションの推進のためのサポートセンターの機能拡充
- 土地改良事業団体連合会が、資金の調達・交付や工事の受託により、土地改良区等を支援する仕組みを構築

○農的関係人口の創出・拡大

- 農山漁村での様々な活動に、都市部等からの多様な人材が関わる機会を創出

農村への関与・関心の深化のイメージ図